

英国暴動における消費主義： 格差社会における価値観の「フラット化」

安 井 裕 司

1. はじめに

2011年8月に、英国・イングランドにおいて暴動が発生してから約2年が経過した⁽¹⁾。筆者は暴動発生後、約2ヶ月の段階において、その一時的な分析を試みた⁽²⁾。

その後、多方面から研究、調査が行われ、現在では「事件」としての英国暴動は、全容が把握されたと言える。ジャーナリズムやアカデミズムにおける解析も進み、暴動の社会的背景も論じられてきている。

今回、改めて英国暴動を分析するに際してこれまでの研究蓄積を踏まえ、グローバル化における格差の拡大（相対的貧困）と「価値観のフラット化」が影響を与える「消費主義」に着目する。そして、暴動の背景として英国におけるミドルクラスの成立に力点を置いた2011年末の拙論を再考し、新たな視点を加えることでより包括的な理解に繋げたい⁽³⁾。

-
- (1) 暴動はイングランドに範囲が限定されたため、英国ではイングランド暴動（England Riots）と報じられることが多いが、ここでは日本の報道に合わせて英国暴動（イギリス暴動）と称する。
 - (2) 弥久保宏・安井裕司「英国暴動の社会的背景：最大多数としての「ミドルクラス」の成立と「社会的排除」問題」『駒沢女子大学研究紀要』18, 107-126 ページ。
 - (3) 前掲論文は駒沢女子大学の弥久保宏教授との共著であったが、今回は筆者の単著となる。今回、単独での執筆をご許可下さった弥久保教授に感謝致したい。

2. 英国暴動

(1) イングランド暴動の経緯

暴動の発端は2011年8月4日の夜、ロンドンの北東のトゥッテナム地区において同地域の麻薬組織のメンバーであった29歳の黒人男性マーク・ダガン氏が武装警察に射殺され、抗議行動（デモ）が起こったことであった⁽⁴⁾。

8月6日の夜にはダガン氏の殺害に直接関係のない人々によって、デモが暴動化し、彼らは警察署に瓶などを投げつけ、パトカーに放火し、警察官と衝突した。暴徒によってバスや近辺の店舗が燃やされ、略奪が繰り返された。そして、それらの破壊行為は、数日の間にトゥッテナムからロンドン各地に拡大した。

8月8日には更にロンドン郊外においても暴動が生じ、8月8日の深夜から9日の朝方にかけて、バーミンガム市、ブリストル市、リバプール市、ノッティンガム市等、イングランド各都市に広がる。9日の日中にはマンチェスター市、サルフォード市で暴動が発生するが、同日、英国政府はロンドンにて1万6,000人の警官を動員し、ロンドン市内は沈静化される。

8月11日には、地方都市の暴動も鎮圧されたが、1週間弱、首都ロンドンを含めイングランドの主要都市が無秩序状態に陥ったことは「大事件」として世界に報じられることになった。

デーヴィッド・キャメロン首相は、自国民の暴動にもかかわらず、再発に対しては軍の投入を辞さないことを公表し、英国国民の間にも大きな傷跡を残した。

(4) 暴動の時系列記述はBBCの報道を参照する。BBC “England riots : Maps and timeline” BBC online, 15 August 2011 (<http://www.bbc.co.uk/news/uk-14436499>) (30 August 2013 accessed). 英国暴動の経緯については大きな変化はなく、弥久保宏・安井裕司、同掲論文を引用する。

(2) 暴徒は誰だったのか

この暴動に暴徒として関与した人数は13,000人から15,000人とされており、4,000人以上が逮捕されている⁽⁵⁾。

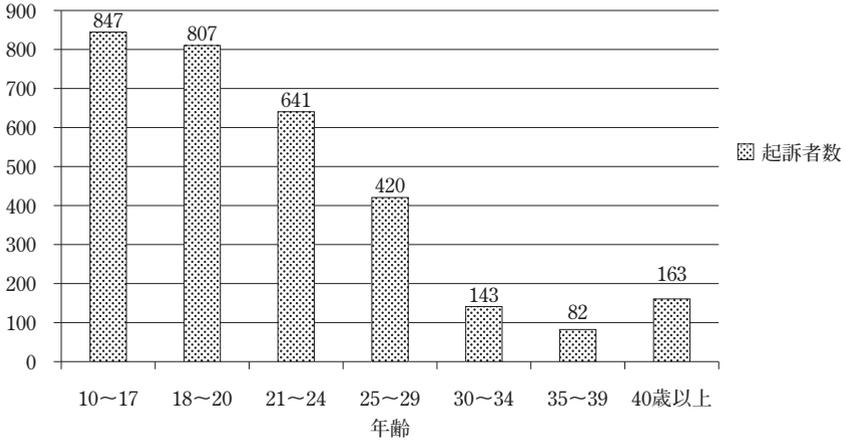
2012年9月13日の英国法務省 (Minister of Justice) の発表によれば、2012年8月10日までに2011年8月6日～9日の一連の暴動に関連し、逮捕され起訴された人数は3,103人となっている。法務省の調べによる、性別、地域、年齢、容疑は以下の通りである⁽⁶⁾。

【性別】	男性89%	女性11%
【地域】	ロンドン (2,246人)	
	ウェストミッドランド (334人)	
	マンチェスター (249人)	
	マージーサイド (93人)	
	ノッティンガム (64人)	
	その他 (117人)	
【年齢】	10歳～17歳 (未成年)	27%
	18歳～20歳	26%
	21歳～39歳	42%
	40歳以上	5%
【容疑】	不法侵入	50%
	破壊行為	22%
	窃盗	15%
	強盗	2%
	その他	11%

(5) Riots Communities and Victims Panel, *After the Riots, The Final Report of the Riots Communities and Victims Panel*. 28 March 2012, p.16, (<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20121003195935/http://riotspanel.independent.gov.uk/wp-content/uploads/2012/03/Riots-Panel-Final-Report1.pdf>). (30 August 2013 accessed).

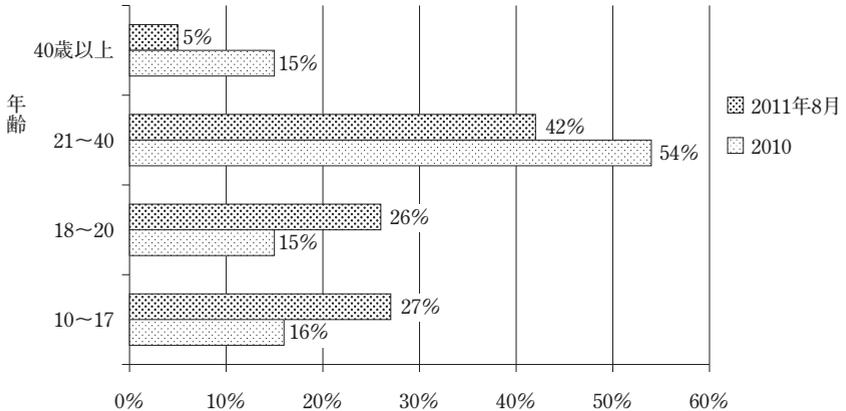
(6) Ministry of Justice “Statistical bulletin on the public disorder of 6th to 9th August 2011 Ministry of Justice Statistics bulletin” 13 September 2012, pp.3-4. p.7. (https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/219665/august-public-disorder-stats-bulletin-130912.pdf) (30 August 2013 accessed).

【表1】 英国暴動における暴徒（起訴済み）年齢別



出所：Ministry of Justice, “Statistical Bulletin on the Public Disorder of 6th to 9th August 2011”, 13 September 2012, p.8.

【表2】 英国における起訴者の平均年齢比較：2010年間平均と2011年の8月暴動



出所：Ministry of Justice “Statistical bulletin on the public disorder of 6th to 9th August 2011 Ministry of Justice Statistics bulletin” 13 September 2012, p3.

上記から判明することは、暴徒は若年層中心であり、半数以上が20歳未満【表1】、性別では90%近くが男性であったことである。

法務省の統計によれば、今回の暴動が英国における「犯罪の平均」よりも「若者中心」であったことが明らかである。2010年において逮捕、起訴された人々の平均年齢は、10歳～17歳が16%（今回の暴動は27%）、18歳～20歳が15%（今回、26%）、21歳～39歳が54%（今回、42%）、40歳以上が15%（今回、5%）である【表2】⁽⁷⁾。

更に注目すべき点は、今回、起訴された暴徒の78%が、過去に逮捕され、裁判所から有罪判決及び警告を受けていた「再犯者」であったことである。10歳～17歳の未成年者に限定しても、64%が再犯であった⁽⁸⁾。

3. 暴動の直接的原因～英国における分析～

過去2年間、英国において様々な方面から2011年8月の暴動が分析されてきた。特に代表的なものとして、英国の首相、副首相、野党の指導者によって設置された「暴動・コミュニティおよび被害者パネル」(the Riots Communities and Victims Panel)（中間報告2011年11月29日、最終報告2012年3月28日）⁽⁹⁾、ガーディアン紙(The Guardian)とロンドン大学経済政治学院(London School of Economics and Political Science=LSE)の共同調査(2011年11月5日公表)⁽¹⁰⁾、下院(House of Commons)の内務委員会による暴動に関する報

(7) Ibid, p.3.

(8) Ibid. p.5. これらの統計は、2011年末の拙論(弥久保宏、安井裕司、前掲論文)の数字よりも精密になっているが、暴徒は20歳以下の男性が主であり、暴動がロンドンにおいて最も激しかったという2011年末時点の分析を変更するには至らない。

(9) 中間報告は The Riots Communities and Victims Panel, *After the Riots : 5 Days in August, An Interim Report on the 2011*, 29 November 2011, ; 最終報告は The Riots Communities and Victims Panel, *After the Riots : The Final Report of the Riots Communities and Victims Panel*, 28 March 2012.。

(10) The Guardian and LSE, "Reading the Riots : Investigating England's summer of disorder", December 2011, ([http://eprints.lse.ac.uk/46297/1/Reading%20the%20riots\(published\).pdf](http://eprints.lse.ac.uk/46297/1/Reading%20the%20riots(published).pdf)) (30 August 2013 accessed).

告書（2011年12月19日公表⁽¹¹⁾）がある。

これらの分析は、その多くが、英国暴動の原因を複合的であるとしている。その上で、引き金としてのマーク・ダガン事件及びその暴動化の理由と、その背景にある社会構造を分けて考察する傾向がある。

暴動の直接的原因としては、第一に警察の不手際を指摘する分析が多い。ロンドン警視庁はマーク・ダガン事件後のトットナムにおける最初のデモが発生した際（8月6日）、派遣された警察官の数は3,480人でしかなく、暴動を抑えるには十分ではなかった。むしろ、暴徒たちに、「掠奪の可能性」を知らしめてしまい、暴動を拡散させてしまったとされる⁽¹²⁾。

次に、ソーシャル・メディア（Social Media）も大きな役割を担っている。暴徒たちは、BlackBerry、Facebook、Twitter等のソーシャル・ネットワーキング・サービスを用いてコミュニケーションを取り、瞬間に暴動はイングランド全域に拡大していった。従来の英国における暴動が階層的にも地域的にも局地的であったのに対し、今回の暴動は階層的にはある程度集約されるが、地域的には広く、その拡大のスピードも非常に迅速であったことが特徴とされる。

社会的背景に関しては日本での分析を踏まえ、以下に論考する。

4. 暴動の社会的背景～日本における分析・研究動向～

英国暴動発生時から現在まで日本における分析は、高い失業率や貧困そのものに原因を求める見解⁽¹³⁾、保守党の緊縮財政に原因を求める見方⁽¹⁴⁾、移民政策の失敗を指摘する意見、英国社会の道徳の崩壊論、失業率や経済格差も考慮しながら、格差そのものではなく貧困層の社会的排除と「相対的貧困」状況を強調する論調の5つに大別できる⁽¹⁵⁾。

(11) House of Commons, Home Affairs Committee, “Policing Large Scale Disorder: Lessons from the Disturbances of August 2011: Sixteenth Report of Session 2010”, 15 December 2011 (<http://www.parliament.uk/documents/commons-committees/home-affairs/HC%201456-1%20Final%20Report.pdf>) (30 August 2013 accessed).

(12) Jonathan Foreman, “Why They Rioted in London”, *Commentary*, 132(3): 36-41.

(1) 高い失業率、ニートの存在の強調

2011年の英国暴動に対して最も多く見られた分析は、高い失業率や多くのニートの存在にその原因を求める説である。暴動と貧困は関係しており⁽¹⁶⁾、実際、英国の2011年6月から8月までの3か月間で、16歳から64歳までの雇用可能年齢人口を対象にした失業率は8.1%であるが、16歳から24歳までに限定すれば21.3%と過去最高となっていた⁽¹⁷⁾。また、16歳から24歳を対象にするニートは300万人を数えていた⁽¹⁸⁾。その結果「失業を背景にした若者たちの社会への不満が一気に爆発した」⁽¹⁹⁾とされるのである⁽²⁰⁾。

しかしながら、前述した通り、英国暴動の「主役」（暴徒の大半）は10代の男性であることが判明しており、実態としては「子供の暴走」⁽²¹⁾と見なすべきであろう。つまり、16歳～24歳という枠組みは的を外していることになる。

そもそも、16歳～18歳のニート層は、「英国病」と称された80年代前半には20%近くあった。90年代からの20年間は10%前後で横ばいの状態である。

(13) 国木田勝「失業と格差が生んだイギリス暴動—第二の英国病を警戒するヨーロッパ」『月刊公論』2011年10月、12-14ページ；大竹文雄「イギリス暴動の下人は若者の高失業率だけではない」『中央公論』2011年10月号、16-17ページ；小野信彦「8月暴動以来逮捕者約3000人：不平等に怒る市民の戦いは続く」『週刊金曜日』2011年10月28日号、22ページ；小林恭子「若年雇用不安が招いたロンドン大暴動の実像」『週刊東洋経済』2011年、11月5日号、76-77ページ。

(14) マティアス・マタイス「イギリスの暴動と緊縮財政路線—緊縮財政と改正政治の政治学」『Foreign Affairs Report フォーリン・アフェアーズ・ジャパン』57-61ページ、2011年9月、57-61ページ。

(15) 全体を網羅したものに、今野健一、高橋早苗「ロンドン暴動の研究」『山形大学紀要（社会科学）』第43巻第1号、2012年7月がある。

(16) 小野信彦、前掲論文、22ページ。

(17) 小林恭子、前掲論文、76ページ。

(18) 同上、77ページ。

(19) 国木田勝、前掲論文、14ページ。

(20) ただし、経済学者の大竹文雄は、単に高失業率だけが原因ではないとし、英国の失業率の年齢間格差に着目し、暴動時の英国において24歳以下の男性失業率が25歳以上の男性失業率の3.4倍であり、EU平均の2.62倍を上回っていることを指摘している（大竹文雄、前掲論文、17ページ）。

(21) サイオン・サイモン「イギリスが震えた騒乱の真実—繰り返された掠奪や破壊は抗議デモではなく「子供たち」の退屈しのぎだった」『ニューズウィーク』2011年8月24日号、36ページ。

リーマンショック前後を見ても、16歳～18歳のニート層は2008年の第2四半期は10.6%であるが、2011年の第2四半期は9.8%と減少しているのである⁽²²⁾。

失業者に関しても、暴徒が教育課程に在籍すべき学生が中心であるならば、その分析は「脇役」を対象にしていることになるであろう。

(2) 保守党の「緊縮財政」原因説

暴動の原因として、リーマンショック後の2011年に緊縮財政を掲げて政権交代を成し遂げた保守党・自由党の連立によって、貧困層への助成金が大幅にカットしたことにあるとする見方がある。例えば、マティアス・マティスは、英国が銀行救済のための膨大なコストを捻出するためには、緊縮財政を敷くしかなく、貧困層を犠牲にしたとし、暴徒たちは「金持ちが犯した間違いの後始末が貧乏人に押し付けられている」と考えたと記述している⁽²³⁾。

しかし、保守党・自由党の連立政権の緊縮財政に関しても、所得税引き上げは高額所得者が対象であり、VAT（消費税）は基本的な食品、上下水道費、交通費、子供服等の生活必需品にはかからなく、低所得者への影響は限定的であったと言える⁽²⁴⁾。子ども手当や住宅補助の削減は、暴動の副次的な理由となる場合もあり得るだろうが、暴徒たちの掠奪行為が、政治的に「子ども手当」の増額を求めていたとは言えない。

(3) 移民政策の失敗説

暴動のきっかけとなったマーク・ダガン氏が黒人であったことに着目し、黒人は英国社会において差別されていると感じ、白人の若者は移民政策に批判的であり、国家への不満がバンダリズムとして顕在化し、彼らの「国家への不満が噴出した」と認識する意見がある⁽²⁵⁾。また、移民政策に関しては、

(22) Department of Education, “NEET Statistics-Quarterly Brief” 24 August 2011. 弥久保宏、安井裕司、前掲論文、111 ページ参照。

(23) マティアス・マティス、前掲論文、59-61 ページ。

(24) 黒木亮、前掲論文、55 ページ。

具体的に東欧諸国の EU 加盟で東欧からの低所得者が渡英してきたため、英国人低所得者の失業が増加していることが挙げられている⁽²⁶⁾。

確かに移民問題は英国が直面している深刻な課題であるが、2011年の英国暴動において逮捕起訴された暴徒は黒人に限定されておらず、白人の未成年者も多数含まれる。きっかけとしてのマーク・ダガン氏殺害事件において移民問題、人種問題が存在している可能性は否定できないが、それは、一要因に過ぎなく、暴動全体を覆ってはいない。また、暴徒たちの政治的メッセージは殆ど無く、社会への不満があったにせよ、略奪行為はむしろ「(面白いことをする) 遊び感覚」⁽²⁷⁾もしくは「退屈しのぎ」⁽²⁸⁾であり、快楽的に表現していると考えられている。

(4) 英国の家庭崩壊と道徳の欠如論

英国のデーヴィッド・キャメロン首相は、2011年の英国暴動の原因を失業率にも緊縮財政にも貧困層問題にも結び付けず、「問題のある家庭」による社会の破壊と位置付けた⁽²⁹⁾。家庭崩壊説では、英国暴動を貧困層の社会的抗議行動でも、福祉予算カットへのプロテストでもなく、「道徳の問題」であると捉えている⁽³⁰⁾。これらは、英国社会のあらゆる階層の「道徳的観念の喪失」が問われていると提示する見解である⁽³¹⁾。

この論点は非常に興味深いが、そうであるならば、なぜ道徳が崩壊したかを社会構造から解析することが求められるであろう。個人の責任ではなく、

(25) 佐藤優「[英国暴動]の深刻度」『金融財政事情』2011年8月22日号、61ページ；佐藤優「英国暴動が炙り出した恐怖」『中央公論』2011年10月号、126-137ページ。

(26) 黒木亮「英国暴動の渦中で」『公明』2011年10月、57ページ。

(27) マークス寿子「単なる略奪だったロンドン大暴動」『新潮45』、30巻10号、2011年10月、155ページ。

(28) サイオン・サイモン、前掲論文。

(29) BBC, "England riots: Broken society is top priority - Cameron" BBC online, 15 August 2011, (<http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-14524834>) (30 August 2013 accessed).

(30) マークス寿子、前掲論文、155ページ。

(31) キャサリン・グリーン、前掲論文、37ページ。

英国の家庭において、なぜ道徳が崩壊したのかを考察することが必要なのである。また、特定の層だけが問われる課題なのか否かも、社会的に分析しなければならない。

(5) 背景としての「相対的貧困」と「社会的排除」

英国における貧富の格差を暴動の背景として認識しながらも、2011年の英国暴動の原因を、1979年に成立した保守党政権以降、労働党政権に時代も一貫して分厚さを増したミドルクラスの成立と、残された少数派（「相対的貧困」層）の社会的排除との関係に見出すべきであるという論調がある⁽³²⁾。

ここでの貧困は相対的であり、絶対的貧困ではない。暴徒の多くは「チャヴ」(Chav)⁽³³⁾と称される（相対的）貧困家庭出身の10代の青年であり、生活がある程度保障された状況で、ミドルクラスの価値観を共有しながら生活を営んでいる⁽³⁴⁾。しかし、経済格差の中で彼らは社会的に排除されており、暴動において、ブランド品やゲームソフト等、比較的贅沢な品が略奪することで、(快楽的に)日常の不満を噴出させたと考える。

この説は「チャヴ」問題を取り上げる際、(4)の「家庭崩壊と道徳の欠如論」との関連を無視できない。後述するように、(4)と(5)の「相対的貧困」と「社会的排除」は双方において結びつくファクターとして分析されるべきであろう。

(32) 弥久保宏、安井裕司、前掲論文；齊藤健太郎「2011年イギリス「8月暴動」をめぐる諸議論－社会的排除との関連から－」『京都産業大学世界問題研究所紀要』28巻、2013年2月、297-314ページ。

(33) オックスフォード辞典 (online) によれば、チャヴとは「典型としては、有名ブランドやまたその偽物を来て、不作法で無礼な行為をする下層階級の若い人々」とされる (Oxford Dictionaries, “Definition of chav in English” (<http://oxforddictionaries.com/definition/english/chav?q=chav>) (30 August 2013 accessed))。

(34) 「チャヴ」が蔑称であるという見解もあるが (例えば Julie Burchill, “Yeah but, no but, why I’m proud to be a chav” *The Times*, 18 February 2005)、本稿では、そのような意見があることを認識しながら、敢えてこの表現を回避することが問題の解決に結びつかないと判断する。チャヴと英国暴動を結びつけた分析は弥久保宏、安井裕司、前掲論文；齊藤健太郎、前掲論文がある。

5. 最大多数のミドルクラスの成立と「相対的貧困」化

(1) 暴動の下層性

上記の日英の調査、分析から見えてくる暴動の全体像は、警察の不手際やソーシャルネットワークの役割等、直接的原因に関してはほぼ合意に至っており明瞭であるが、暴動の社会的な背景としては、大きく直接的、間接的に不況や緊縮財政を挙げる見方と、やや自己責任論に近い家庭崩壊の増加論に分かれている⁽³⁵⁾。

しかしながら、この二分法は必ずしも分析手段として有効ではなく、両者は関連していると見なすべきである。

最初に、暴徒の下層性を確認したい。ガーディアン紙とLSEの共同調査によれば、暴動に関与した者270人にインタビューしたところ86%が暴動の原因を「貧困」と答えている⁽³⁶⁾。

実際、英国は格差社会化している。失業率、ニート、緊縮財政を「副次的」とした上で、ジニ係数をみると70年代、0.25であった英国が90年代以降、現在まで約20年間、0.35前後を示し、著しい格差社会となっていることが分かる⁽³⁷⁾。この格差社会化は、暴動の遠因であると言えよう。

(2) 「相対的貧困」と「チャヴ」問題

しかしながら、英国暴動における「貧困」とは、「絶対的貧困」ではなく「相対的貧困」であると理解すべきである⁽³⁸⁾。暴徒たちの多くは、食生活に

(35) 日本でも同様に二分法的に紹介されている（例えば、吉田文彦「英国：ロンドン暴動」『世界』2011年10月号、309-310ページ）。

(36) The Guardian and LSE, *Reading the Riots*, p11.

(37) Wenchao Jin, Robert Joyce, David Phillips and Luke Sibieta, *Poverty and Inequality in the UK: 2011*, London: The Institute for Fiscal Studies, May 2011, p.30.

(38) 英国のジャーナリスト、ゾイ・ウィリアムズは、モノに溢れた社会の中、人々が欲しいのに手が届かないものに常に晒され、将来的にも獲得できないと感じている時に暴動が起こるとしている（Zoe Williams, “The UK riots: the Psychology of Looting” *The Guardian online*, Tuesday 9 August 2011, (<http://www.theguardian.com/commentisfree/2011/aug/09/uk-riots-psychology-of-looting>) (30 August 2013 accessed).)

は困っておらず、ブランド品を持ち、携帯電話でソーシャルメディアを操っており、盗難した品々も大半が生活必需品からは程遠いモノであった⁽³⁹⁾。

ジニ係数において今日、0.35前後となっている英国であるが、リーマンショックまでバブル経済が続き、格差が開きながら全体として所得は増えていた⁽⁴⁰⁾。

この格差化した状況での経済成長は、暴動においてなぜ暴徒たちの掠奪のターゲットが、贅沢品が主であり、暴動が「遊び感覚」「退屈しのぎ」ですらあったかを解く鍵になり得るであろう。英国暴動は、生活に困窮した上での行為ではなく、貧困は飽くまでも「相対的」であり、暴動の「下層性」はある種の「豊かさ」と隣り合わせなのである。

一見、矛盾しているような暴徒たちの「豊さ」と「下層性」は、「チャヴ」と呼ばれる下層出身の暴力化した10代の子供たちの文化に見ることができる。「チャヴ」は、英国全体の中では「相対的貧困」の状況にあるが、住居（カウンスルフラット）も現金収入もあり、生活に困っている訳ではない⁽⁴¹⁾。何よりもミドルクラスの価値観をシェアし、「消費主義」の中にいる⁽⁴²⁾。

(39) この「相対的貧困」状態におけるブランド志向は、後述するように価値観が「フラット化」されることによって成立する「消費主義」(Consumerism)が土台となっている。

(40) 弥久保宏、安井裕司、前掲論文、112-114ページ。

(41) Chav は Council Housed and Violent の省略とする見方もある。Owen Jones, *Chavs: the Demonization of the Working Class*, London: Verso, 2011, p.8.

(42) 「消費主義」について、間々田は、消費という行為が、欲望や憧れの対象になり、快楽、自己現実、優越性の確認といった意味を持つようになり、その水準を上昇させることが積極的に追及される意識や行動のあり方であると定義する（間々田孝夫『消費社会論』有斐閣、2000年、9-10ページ）。ショアは、「消費主義」の変化を捉え、人は豊かさにおいて従来一段上の人々と自分の生活を比べていたが、今日は、自分の三倍、四倍、あるいは五倍もの所得を得る人びとと自らを比較し、またそういう人びとを「準拠集団」として選ぶ傾向があるとする。その結果、大衆が高水準消費に陥っており、それを「新しい消費主義」と定義している（ジュリエット・ショア『浪費するアメリカ人—なぜ要らないものまで欲しがるか』、岩波新書、2011年、9ページ。原著は Juliet Schor, *The Overspent American: Upscaling, Downshifting, and the New Consumer*, New York: Basic Books, 1998)。

(3) 最大多数のミドルクラスの成立

1979年以降のサッチャー政権の改革と1990年代のバブル経済によって英国は格差化しながら、ミドルクラス（と自らを認識する人々）が大多数を構成する社会となった⁽⁴³⁾。英国のシンクタンクが2011年3月に公表した調査では、英国国民の71%が自分を「ミドルクラス」であると答えており、「労働者階級」は24%にしか過ぎなかった⁽⁴⁴⁾。

新興のミドルクラスはブルジョアと呼ばれた中産階級の価値観を吸収し、階級社会とは異なる「階級無き（クラスレス）社会」を生きていることになる⁽⁴⁵⁾。

このような状況において「チャヴ」は、少数派の（解体されながら、部分的に残された）下層として存在し、社会的には排除されている人々である。彼らは、経済成長する英国の中でそれなりに「豊か」になり、ミドルクラスの「消費主義」を共有しながら、その生活を享受する程は十分に「豊か」ではないのである⁽⁴⁶⁾。そこに問われるのは、「階級無き社会」における「格差」となる⁽⁴⁷⁾。

(43) 弥久保宏、安井裕司、前掲論文

(44) BritainThinks “‘Speaking Middle English’: A Study on the Middle Classes” 19 March 2011.

(45) 新井潤美『階級にとりつかれた人々ー英国ミドル・クラスの生活と意見』中央公論、2001年、第8章。

(46) ジグムント・バウマンはグローバル化する今日の消費社会について「誰もがみな消費者の様式へと投げ込まれるだろう。誰もがみな消費者になりたいと望むだろうし、そうした生活様式を支える機会に身を任せざるだろう。だが、彼ら全員が消費者になれるわけではない」（ジグムント・バウマン『グローバリゼーション人間への影響』法政大学出版局、2010年、120ページ）と記す。バウマンは皆が消費者になる合理的な手段を持ち得る訳ではないとするが、英国暴動とは消費者になれなかった人々の一部が、非合法な手段においてモノを獲得しようとする行為であったと言えよう。

(47) 従来の英国階級社会から格差社会へ変化したことよりも、英国において格差や社会が拡大していることに着目し、逆に階級性を主張する論調もある。例えば、デイヴィッド・ウォーカー、ポリー・トインビー『中流社会を捨てた国』東洋経済新報社、2009年（Polly Toynbee and David Walker, *Unjust Rewards: Exposing Greed and Inequality in Britain Today*, London: Granta, 2008）。

(4) 価値観のみが「フラット化」する社会

英国暴動においては「消費主義」が批判されている。ある暴徒がBBCに「金持ちに我々が欲しいものが何かということ、それを手にいれることができるということを証明してやったわ」⁽⁴⁸⁾とコメントしているように、ミドルクラスになれない閉塞感の中にいた彼らは、暴動に参加することで鬱憤を晴らしながら（快楽的に）日常の不満を態度で示したのである。

上記は、同時に彼らがミドルクラスの価値観を共有していることをも現している。「チャヴ」の特徴は、そのファッションである。「バーバリー」の帽子に、「ラコステ」のTシャツ、「フレッドペリー」のポロシャツ、「リーボック」「ナイキ」「アディダス」の高級スポーツ靴に、金のチェーンを首からぶら下げる従来のブルジョア層の趣向をカルカチュアしたような装いとなっている⁽⁴⁹⁾。

結果的に暴徒を増産させたソーシャルネットワークも、「消費主義」文化にはかかせない道具の一つであると捉えられる。

更にこのミドルクラスの価値観の「フラット化」は、「モラルの崩壊」に結びつく。「モラルの崩壊」は下層だけではなく、英国の上層階級も含んだ社会全体において指摘されており、私利私欲の文化が蔓延してしまったと指摘されているのである⁽⁵⁰⁾。

(48) キャサリン・グリーン、前掲論文、37 ページ。

(49) Lee Bok, *The Chav Guide to Life*, Cheam: Crombie Jardine Publishing Limited, 2006.

(50) Peter Osborne “The moral decay of our society is as bad at the top as the bottom”, *The Telegraph* online 11 August 2011, (<http://blogs.telegraph.co.uk/news/peteroborne/100100708/the-moral-decay-of-our-society-is-as-bad-at-the-top-as-the-bottom/>) (30 August 2013 accessed).

(5) 二極化とミドルクラスの不安定性

今回の暴動は下層出身の10代の男性が「主役」であった。しかしながら、少数派であってもミドルクラスからの「参加者」も散見される。英国の大多数となったミドルクラスは一体ではなく、常に流動的であり、リーマンショック後は、ミドルクラスもグローバリゼーションによる二極化を避けられない。

2013年4月3日、BBCは従来の上流階級、中流階級、労働者階級に英国社会が当て嵌らなくなったとし、新たに7階級に分けた「新しい階級」を公表した。この「新しい階級」は収入や社会的活動が基準となっている。アンケート調査の結果では①エリート（6%）、②エスタブリッシュなミドルクラス（25%）、③テクニカルなミドルクラス（6%）、④ニューワーカー（15%）、⑤伝統的労働者（14%）、⑥エマージングサービスワーカー（14%）、⑦アルバイトなどの労働者（15%）となっている⁽⁵¹⁾。

上記は職業や収入が基準となっていたため、極めて流動的である。しかし、英国の7割がミドルクラスと自己認識し、消費生活も含め「フラット化」した価値を共有しているのである。つまり、失業やより薄給の職業への転職はミドルクラスの生活の維持が困難になることを指しており、社会不満へ繋がる可能性がある。ただし、概してミドルクラスの不満は、米国で始まった「ウォール街を占拠せよ」運動のように、より直接的な政治的行動に現れる傾向があり、英国暴動においては「脇役」に過ぎなかったと判断できる。

6. 「格差社会」における「価値観のフラット化」と「退屈からの逃避」

(1) 階級社会の終焉

英国暴動の原因を考察すると、最終的に格差社会において「価値観のフ

⁽⁵¹⁾ BBC, "The Great British Class Survey" BBC online, 3 April 2013, (<http://www.bbc.co.uk/science/0/21970879>) (30 August 2013 accessed).

ラット化」はなぜ起こったのかという問いに至る。従来の階級社会において、（特に第二次世界大戦直後は）経済格差が現在ほど大きくなかったが、消費文化は階級別に分かれていた⁽⁵²⁾。

しかしながら、グローバリゼーションは目に「見える」モノの消費文化を「フラット化」させることで、「持てる者」と「持たざる者」を可視化してしまう⁽⁵³⁾。

英国は90年代半ばから2008年まで、グローバリゼーションにおけるトップランナーであった。

英国の景気は1992年7月～9月期からプラスに転じ、リーマンショックの影響でマイナス成長となる2008年7月～9月期まで15年以上拡大し続けた。1992年にG7諸国最下位であった1人当たりのGDPは、2004年には購買力で30,591ドルとなり、G7諸国で米国の40,401ドル、カナダの34,281ドルに次いで3位となった⁽⁵⁴⁾。

英国経済の中心地であるロンドン金融街は経済のグローバリゼーションの中で、繁栄を取り戻す。英国は2007年4月の段階で外国為替取引の世界トップシェアの34.1%を誇り、2位の米国16.6%を大きく引き離れた⁽⁵⁵⁾。2007年の店頭先物取引市場でもそのシェアは42.5%であり、米国の23.8%を大きくリードした⁽⁵⁶⁾。ユーロ債の全取引の約70%がロンドンに集中し、世界の運用

(52) 新井潤美、前掲書、67-71ページ。

(53) 安井裕司「グローバリズムの潮流をどう受け止めるべきか—フラット化の中でモノの拡散が可視化する「格差」」『経営労働』43巻、8号、2008年8月、2-7ページ。

(54) International Monetary Fund “World Economic and Financial Surveys World Economic Outlook Database” April 2013 Edition, (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>) (30 August 2013 accessed).

(55) Bank for International Settlements, *Triennial Central Bank Survey December 2007: Foreign exchange and derivatives market activity in 2007*, Basel: Bank for International Settlements Press & Communications, 2007, p.7.

(56) Bank for International Settlements, *Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in April 2007, September 2007: Preliminary global results*, Basel: Bank for International Settlements, Monetary and Economic Department, 2007, p.14.

外国株式の約43%、約70億ドル（2005年）が取引された⁽⁵⁷⁾。金属取引においてロンドンの世界シェアの90%以上を占め、世界最大の市場となった。

金融立国化は英国の労働市場に大きな影響を与えた⁽⁵⁸⁾。1978年2月の時点で、金融業の雇用者数は2,539,000人（10.5%）であったが、2008年1月には2倍以上の5,769,000人（21%）に至る。2000年から2006年までに185万人の雇用の増加があったが、そのうち88万人が金融業、不動産業に就いている。教育、医療、行政職も1978年2月の5,111,000人から2008年1月には7,307,000人となり、サービス業全般はこの30年間に61.2%から83%に上昇している。

グローバリゼーションに乗った約16年の経済成長は英国社会に大きな変化をもたらした。トーマス・フリードマンはグローバリゼーションが進み世界が「フラット化」すれば「階級社会はひっくりかえる」としたが⁽⁵⁹⁾、グローバル化は英国に社会変動を起こし、最大多数のミドルクラスを誕生させた。しかし、英国社会のミドルクラス化には、前述の通り「相対的貧困」問題と「価値観のフラット化」が付随していたのである⁽⁶⁰⁾。

(2) 格差社会における「消費主義」の蔓延

上記の英国社会の変化は、消費文化にも現れる。最下層の子供たちが

(57) 海外投資情報財団「ロンドンとグローバルビジネスにおける金融ニーズ」『海外投資セミナー』2006年11月号、29頁。

(58) 以下、英国の労働環境の変化に関しては安井裕司「グローバル化の中での世界のものづくりのゆくえー英国：「金融立国」への産業転換過程」『経営労働』2009年3月、6頁を参照。

(59) トーマス・フリードマン『フラット化する世界ー経済の大転換と人間の未来ー』（増補改訂版）（上）日本経済新聞社、2008年、392-393ページ。原文では、階級社会はthe caste systemと表現されている（Thomas Friedman, *The World is Flat: A Brief History of the Twenty-First Century*, New York: Farrar, Straus and Giroux, 2005, pp.237-238.）。

(60) ジェミリー・シーブルックが主張するように貧困とは、「資本主義の病ではなく、反対に資本主義の健康状態が良好で壮健であることの証明」（ジグムント・バウマン、前掲書、110-111ページ）であるとすれば、グローバル化における貧困とは絶対的貧困ではなく、「相対的貧困」を指すようになるのであろう。

「バーバリー」の帽子に、「ラコステ」のTシャツを求める「チャヴ」のファッションは、ソースティン・ヴェブレンがかつて『有閑階級の理論』において「めだつて浪費的な衣服の着用者や購入者が抱いている意識的な動機は、社会的に確立している慣行に従うという必要性や、好みや評判の公認の水準に従って生活するという必要性なのである」⁽⁶¹⁾と記した例に合致する。

英国の「相対的貧困」層の趣向は、消滅したはずの「(旧)ブルジョア階級」以上を向いている。それは、かつて、ゲオルク・ジンメルが述べた下層の「同調性への欲求」論⁽⁶²⁾にあるように「貧者は富者のイメージに合わせてその姿を変える」⁽⁶³⁾ものであり、上層の価値観に同調しようとするのである。

そして、それは単なる一元化ではなく、「主観の欠乏」に繋がり、「自分も持っているもので満足してはいけない」という原理原則に至る⁽⁶⁴⁾。その物欲は、ライフスタイルやプロセスを肯定するものではなく、崇拜の対象は（モノが象徴する）富そのものとなる⁽⁶⁵⁾。

グローバリゼーションは「価値観のフラット化」と同時に社会の格差化を導くため、(相対的)貧困層であればある程、消費社会における「普通的生活」から排除されてしまうのである⁽⁶⁶⁾。

そのような意味において英国暴動とは、「相対的貧困」層の中で「チャヴ」を中心とする若者が「消費主義」を露呈した社会現象であったといえよう。

(61) ソースティン・ヴェブレン、高哲男訳『有閑階級の理論』筑摩書房、1998年、189-190ページ。ソースティン・ヴェブレン、大野信三譯『有閑階級論』而立社、大正13年、182ページ；小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波書店、1961年、162ページ参照。原著はVeblen Thorstein, *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, London: Macmillan and Co, 1899, p.168.

(62) Georg Simmel, "Fashion", *International Quarterly*, 10 (October), 1904 pp.133-155；松井剛「なぜ人は消費するのか：他者という視点」『一橋論叢』第129巻、第4号、2003年4月、350-351ページ。

(63) ジェミリー・シーブルック『階級社会：グローバリズムと不平等』青土社、2004年、139ページ。原著はJeremy Seabrook, *The Non-nonsense Guide to Class, Caste and Hierarchies*, London: Verso, 2002.

(64) ジグムント・バウマン『新しい貧困—労働、消費主義、ニューブア』2008年、80-81ページ（原著は、Zygmunt Bauman, *Work, Consumerism and the New Poor*, Second Edition, Buckingham: Open University Press, 2005, p.40.）。

(65) 同上。

(66) 同上、75ページ。

(3) 「退屈しのぎ」としての暴動

上記の格差社会における「消費主義」を社会的背景として英国暴動は発生したと考えられるが、マーク・ダガン事件以外のきっかけを探せば、前述の通り、直接的には「退屈しのぎ」であったことが挙げられる。

ミドルクラスが社会の最大多数となり、「消費主義」が蔓延していながら、社会は格差化する。そして、「相対的貧困」層が生み出されるが、暴動発生時において彼らが時間を持って余っていたことは特筆すべきである。

英国労働党の元下院議員であったサイオン・サイモンは、政府の低所得者向けの補助金の削減は当時殆ど実施されていなかったし、実施されていても影響が及ぶまでには至っていなかったとした上で、青少年施設のユースクラブは既に閉鎖されており、施設のユースワーカーは解雇されていたことに着目している⁽⁶⁷⁾。

結果として夏休みに都会の若者が参加していたプログラムはなくなり、若者たちは「何もすることがない」状態となり、彼らを退屈にさせてしまったと指摘するのである⁽⁶⁸⁾。緊縮財政政策が子供たちを退屈にさせてしまい、非政治的な「ショッピング暴動」を誘発したという見解は、先の「消費主義」に結び付けることができる。

退屈で時間があるのにすることがないという状態は極めて不安定であるとされる。退屈は「消費者の世界では受け入れがたい」ものであり、消費文化が規定する「幸福な生活」とは、常に何かが起こり、新しく、刺激的な退屈とは対極にある生活である⁽⁶⁹⁾。

問題は退屈を紛らわし、「幸福な状態」を得るには、お金が必要であることである。お金は退屈を解放してくれる場所への入場許可書であり、それ故に「退屈への通常の対処方法は貧しい人には手に入らない」のである⁽⁷⁰⁾。

英国暴動とは、退屈に苦しむ「相対的貧困」層の若者の一部が（一時的で

(67) サイオン・サイモン、前掲論文、37 ページ。

(68) 同上。

(69) ジグムント・バウマン、前掲書、78 ページ。

(70) 同上、79 ページ。

あるにせよ) 通常ではない方法で「幸福な状態」を獲得しようとしたことが、その動機となっていたと言えよう。

(4) 「物語」に参加する「脇役」たち

「子供の暴走」によって「無料」のアミューズメントパーク化したロンドンには「脇役」も存在した。暴徒は、大半が貧困層出身の10代の男性であったが、ミドルクラス出身の大人も少なからず見られた。ミドルクラス出身であっても、人生において何らかの挫折をし、ストレスを抱えるケースでは、暴動に際し暴徒化した「相対的貧困」者と同様の行動を取る例があったとされる⁽⁷¹⁾。

「脇役」が「脇役」として舞台に立つには、「物語」に組み込まれていなければならない。「脇役」の大人たちが、「相対的貧困」層の若者の「消費主義」の「物語」に乗らなくてはならないのである。

英国暴動において21歳以上の逮捕・起訴者は47%に至る。暴動はこれらの大人の「脇役」が存在しなければ、局地的に終わった可能性もある。「消費主義」のマーケティングは大人の「幼児化」(Kinderisation)を進めていると言われており、子供だけがその罠に嵌る訳ではない⁽⁷²⁾。仮に「子供の暴走」が大人の「幼児化」によって許容されたとすれば、英国暴動は大人の責任をも追及していることになる。

7. 結 論

英国暴動とは、グローバリゼーションの結果、格差社会となった先進国において、一部の「相対的貧困」層の不満が、無意識かつ利那的に暴発した形態であったと考えられる。「相対的貧困」からの暴動は、生活必需品を求め

(71) ピーター・ポパム「階級は消えても格差は消えず」『ニューズウィーク』2012年7月11日号、44ページ。

(72) ベルナル・スティグレル「二〇世紀型「消費主義」が終わった：象徴的貧困と資本主義の危機」『世界』2010年3月、182ページ。

るより、贅沢品の略奪行為に走らせ、快楽主義的であり、「退屈しのぎ」的要素が強くなる。

このような暴動は、「消費主義」の拡散によってはじめて成立すると言えよう。消費における価値観がグローバリゼーションによって一元化しながら格差化が進行すれば、消費生活に満足できない「相対的貧困」層に不満が募ることになる。

もし、上記の仮説が正しいとすれば、このような暴動は英国に留まらず今後、グローバリゼーションの中で格差化する先進国の大都市で起こり得る可能性を示している。

その対応をも含めて、今後、国際比較を含めた更なる研究の進展が求められるであろう。